

都道府県・ 政令指定都市名	静岡県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	くらし・環境部 県民生活局 男女共同参画課
担 当 職 員 数	11 人 (専任 11 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	静岡県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 8 年 8 月 1 日 根拠: 静岡県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	静岡県男女共同参画会議
設 置 年 月 日	平成 13 年 11 月 1 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 19 年 4 月 ~ 23 年 3 月
名 称	静岡県男女共同参画基本計画“ハーモニックしずおか2010” -後期実践プラン2007年度~2010年度-
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 4 月 1 日 ← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	静岡県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 7 月 24 日
	施 行 日	平成 13 年 7 月 24 日
	改 正 日	平成 19 年 3 月 20 日
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	条例規定中「市町村」を「市町」に改める。
	改 正 が 予 定 さ れ て い る 場 合、改 正 予 定 時 期:	平成 年 月
	制 定 等 に つ い て 検 討 中 (あ れ ば、具 体 的 に)	特に検討していない

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成22年6月1日
---------	---	-----------	---	-----------	---	---------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	静岡県男女共同参画基本計画“ハーモニックしずおか2010” -後期実践プラン2007~2010年度-					
対象となる審議会等の範囲	法律、条例、規則及び要綱等により設けられた審議会、委員会並びに協議会等を対象とする。ただし、事業の推進を目的として設置された協議会等または特定課題の調査、研究及び事業を執行するため編成された研究会、プロジェクトチーム、ワーキンググループ等は除く。					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (67)	うち女性委員を含む審議会等数 (63)		
	延総委員等数	(1,131)	延女性委員等数 (456)	女性比率 (40.3)		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (46)	うち女性委員を含む審議会等数 (42)		
	延総委員等数	(846)	延女性委員等数 (326)	女性比率 (38.5)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 (32)	うち女性委員を含む審議会等数 (31)		
	延総委員等数	(829)	延女性委員等数 (262)	女性比率 (31.6)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (7)		
	延総委員等数	(70)	延女性委員等数 (21)	女性比率 (30.0)		
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1,968 人	(平成 22 年 6 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・ 無			
		委員の公募	有 ○ ・ 無			
		その他)			

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

調査時点コード ① 平成22年4月1日 2 平成22年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with 7 columns: 管理職総数 (人), うち女性管理職数 (人), 女性比率 (%), 部局長クラス (人), 次長クラス (人), 課長クラス (人). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, 再掲.

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table with 4 columns: 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include 上級, 中級, 初級, 全体.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

Table with 2 columns: 措置内容, 実施状況 (). Rows include 1. 女性の採用目標の設定, 2. 女性の管理職登用目標の設定, etc.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: 名称, 設置年月日, 愛称・通称, あざれあ. Rows include 静岡県男女共同参画センター, 所在地, 管理・運営主体, 職員数, 主な事業.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他 (主な事項:

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議	加盟団体数	64団体、83個人、3賛助会員
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容:		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 (名 称 : 交付先 : <input type="radio"/> 7. その他 (内容:
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 (内容:
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	187,905	152,880	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0166 %	0.0136 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・静岡県男女共同参画会議	静岡県の男女共同参画の取組を総合的・計画的に進めるため、重要事項を調査審議する。		7月、9月、2月
2. 広報啓発 ・「男女共同参画の日」県民フェスティバル	「男女共同参画の日」にあわせ、知事褒章授賞式を行う。		平成22年7月24日
・DV防止セミナー	DV根絶・防止に関する講演等		11月
・男女共同参画週間	街頭キャンペーン、パネル展を実施		6月
・女性に対する暴力をなくす運動	街頭キャンペーン、パネル展・DV電話相談窓口カード設置等		11月
3. 講座 ・あざれあ講座	基礎・専門講座の他市町担当者、相談員、教職員等を対象とした男女共同参画に関する講座を開催		通年
4. 相談事業 ・あざれあ相談事業	電話相談、専門相談(弁護士、精神科医・DV)、男性相談		通年
5. 情報収集・提供 ・男女共同参画の視点から捉えた静岡県データの収集			12月
・「男女共同参画白書」の発行	本県の男女共同参画の状況や基本計画“ハーモニックしずおか2010”に基づく施策の基礎資料として活用するとともに県民へ情報提供する。		12月
・県HPへの掲載	条例や計画の内容、事業の紹介、各種講座の案内等を掲載		通年
・広報誌「エポカ」の編集発行	男女共同参画センターの催しや、セミナー、相談事業の紹介		年6回
6. 苦情処理 ・男女共同参画に関する苦情・相談	男女共同参画室に窓口を設置し、県施策に関する苦情や相談を受け付ける。		
7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・男女共同参画社会づくり宣言推進事業	県内企業等の男女共同参画社会づくりに関する具体的取組宣言を登録し、公表する。		通年
・静岡県地域女性団体連絡協議会助成	男女共同参画、青少年育成等の活動支援のため補助金を交付		通年
・男女共同参画地域実践活動事業委託	男女共同参画の地域リーダーが中心となり、地域の自治会等との協力による事業を委託する。		通年
・男女共同参画地域活動促進事業委託	自治会、PTA等地域の民間団体における講演会、研修会等の取組を支援する。NPO法人静岡県男女共同参画センター交流会議に委託		通年
・男女共同参画社会づくり地域活動推進事業費補助金	県内各地域で核となって男女共同参画に取り組んでいる団体へ助成		通年
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究	女性研究者支援のための基礎調査 女性が継続就業できる環境整備のための調査		通年
11. その他 ・しずおか男女共同参画推進会議	男女共同参画の趣旨に賛同する民間団体の主体的な活動を支援する。		8月、2月
・しずおかチャレンジ支援事業	「しずおか女性チャレンジサイト」による支援情報発信、チャレンジ相談、チャレンジ支援講座の開催		
・講師、アドバイザー等の派遣	市町で男女共同参画やチャレンジ支援に関する講演・講義等を実施する場合に、講師、アドバイザー等を派遣		
・専門図書室の運営	男女共同参画関連の図書資料及び各種情報を提供する専門図書室を運営		通年
・男女共同参画関連総合情報提供システム	県内の男女共同参画団体及び人材情報を登録管理し、行政関係者からの問い合わせに応じて情報を提供する。		通年

都道府県名 静岡県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在

平成22年5月1日現在

その他:平成22年6月1日現在

○

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性	○ 男性	任期:平成 21 年 7 月 5 日 ~ 25 年 7 月 4 日
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)		

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成22年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、22年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。
新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	都道府県防災会議	48	1	2.1	
2	国土利用計画地方審議会	23	10	43.5	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	28	3	10.7	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	20	9	45.0	
	7 精神医療審査会	21	10	47.6	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審査会	30	12	40.0	
	10 准看護師試験委員	13	6	46.2	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	30	15	50.0	
	13 地方障害者施策推進協議会	15	5	33.3	
	14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	13	5	38.5	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
	20 都道府県都市計画審議会	20	5	25.0	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	15	6	40.0	
	23 石油コンビナート等防災本部	25	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	21	9	42.9	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	11	55.0	
	30 スポーツ振興審議会	16	5	31.3	
	31 介護保険審査会	12	5	41.7	
	32 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
	33 感染症診査協議会	35	4	11.4	5協議会設置
	34 警察署協議会	278	98	35.3	
	35 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
	37 国民保護協議会	46	2	4.3	
	38 地方独立行政法人評価委員会	10	4	40.0	2委員会設置
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				廃止
×	42 自然再生協議会				
	43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
	44 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
×	45 留置施設視察委員会				
×	46 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
	合 計	829	262	31.6	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	2	50.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	2	40.0	
6	都道府県労働委員会	15	6	40.0	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	16	3	18.8	
9	内水面漁場管理委員会	10	4	40.0	
	合 計	70	21	30.0	